

会 議 要 旨

(1 / 6)

会議の名称	令和7年度第2回川越市自殺対策連絡会議
開催日時	令和8年1月26日(金) 14時00分 開会 ・ 15時30分 閉会
開催場所	川越市保健所2階大会議室
議長	埼玉医科大学総合医療センター メンタルクリニック教授 吉益晴夫
出席者氏名 (人数)	吉益晴夫、秋山誠、須田徹、本澤哲、山田美喜子、早川美彦、 清水利哉、荒川真里子、小坂一将(代理:小黒宣幸)、湯澤真、 猿谷宏幸、若林昭彦(12名)
事務局職員 職氏名	川越市保健所長 丸山浩、保健所副所長 波立浩一、 保健所参事 後藤知美、保健予防課長 福田英一、 副課長 岩間亜希、副主幹 藤井拓実、主査 伊藤 陽平、 事務 池谷真弓、事務 三浦真由美
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 議題 <ol style="list-style-type: none"> (1) 国・県の自殺対策の動向について (2) 川越市の自殺対策について 3. その他 <ol style="list-style-type: none"> (1) 3月自殺対策強化月間の取組について (2) 自殺対策基本法の改正について (3) 各委員からの報告及び意見交換 4. 閉会
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・会議次第 ・委員名簿 ・資料1 国・県の自殺対策の動向について ・資料2 川越市の自殺者の現状について ・資料3 令和8年度 自殺対策事業計画案 ・資料4 自殺対策強化月間の取組について ・資料5 自殺対策基本法の一部を改正する法律の概要 その他参加委員からの配布資料

議 事 の 経 過	
事務局	<p>1. 開会 傍聴者なし。</p>
事務局	<p>2. 議題 (1) 国・県の自殺対策の動向について 事務局より、資料1に基づいて説明。</p>
委員	<p>【委員の意見】 国の取組の「自傷・自殺未遂レジストリの運用」は具体的にはどのようなものか。</p>
事務局	<p>自傷・自殺未遂レジストリとは、自殺未遂や自傷により、救命救急センターに搬送された者に関する情報を登録・集積するシステムで、日本臨床救急医学会といのち支える自殺対策推進センターが協働で運用している。継続的な情報収集・分析により、自傷・自殺未遂の実態や課題を把握し、自傷・自殺未遂者支援に還元される。地域ごとの課題や、経時的な変化等も明らかになることが期待され、2024年12月31日までに4,521件が登録されている。</p>
事務局	<p>(2) 川越市の自殺対策について 事務局より、資料2、3に基づいて説明。</p>
委員	<p>【委員の意見】 資料2の自殺者の値で「住居地」となっているのは、亡くなった方の住所が川越市ということなのか。</p>
事務局	<p>お見込みのとおりである。「住居地」とは、自殺者の生前の住民票があった地域であり、自殺者が発見された場所を指す「発見地」とは異なるもので、本資料ではすべて「住居地」を元に作成している。</p>
事務局	<p>3. その他 (1) 3月自殺対策強化月間の取組について 事務局より、資料4に基づいて説明。</p>
	<p>【委員の意見】 なし</p>

議 事 の 経 過	
事務局	<p>(2) 自殺対策基本法の改正について 事務局より、資料5に基づいて説明。</p>
委員	<p>【委員の意見】 学校の取組について説明させていただく。 児童生徒の自殺者数の話があったが、令和6年度の県内公立の小・中・高等学校における自殺者数は28人で、過去30年間で最多となった。主な原因としては、学業不振や入試、進路に関する悩みであると把握している。 これを受け川越市教育委員会では、自殺予防または早期発見・早期対応に関して、主に8つの取組を実施している。 一つ目がインターネット上の監視。インターネットへの書き込みや一人一台配布のタブレット端末への何気ない書き込みについて、教育委員会の委託業者が全て監視している。死にたいとか、生きるのが嫌になったといった言葉が書き込まれた段階で、すべてそれがどの学校のどの児童生徒のものか教育指導課に連絡が来る。 二つ目がいじめ電話相談と相談アプリ。何かあった時に児童生徒がSOS発信できるよう配布タブレットに相談アプリを登録している。 三つ目がスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの派遣。市で採用しているスクールカウンセラーやソーシャルワーカーを、学校の求めに応じて緊急配備できるようなシステムをとっている。自殺企図があった場合や必要な相談がある場合にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣することが可能。 四つ目が、自殺予防対策の研修。管理職やそれらに対応する職員向けに、オーバードーズなど様々な情報について研修会を行っている。 五つ目が薬物乱用防止教室の奨励。 六つ目が定例校長会等での情報提供等。 七つ目が、こどもの自殺が長期休業明けに圧倒的に多いという状況もあり、保護者等に一斉メール送信システムを活用して長期休業明けの注意喚起を行っている。 最後に予防や早期発見に向けた市役所関係各課、または関係機関との連携を図っている。これは先ほどの説明のとおりである。 次に学校の対応である。</p>

議 事 の 経 過	
委員	<p>まず一つ目は教育相談体制の整備ということで校内での相談体制の整備である。教育相談主任を中心に、管理職や各学年主任等が加わって定期的に関開会議を実施している。ケース会議や、スクールカウンセラー・ソーシャルワーカーを入れる形で実施することも可能である。</p> <p>次に、各学校において定期的なアンケート調査を行い、心配のある児童生徒がないか確認をしている。</p> <p>次に、相談窓口の周知。様々な機関の方からいただく相談窓口の周知を各学校に配布し、また教員から児童生徒にこの窓口はこういう時に使うんだよときちんと指導しながら周知をするようにしている。</p> <p>次に、予防措置として、命の教育の推進。助産師による命の尊さを学ぶ教育や、妊婦体験で児童生徒のメンタル面の指導を行っている。</p> <p>併せてネットリテラシーに基づいた指導もしている。最近様々なSNSの書き込みが児童生徒の精神にかなりストレスを与えている状況があるため、それらを未然に防げるように、ネットリテラシーに基づいた指導も各学校で行っている。</p> <p>最後に埼玉県が行っているメンタルヘルスリテラシーツールの活用。これは児童生徒がSOSを出す具体的な方法と、そのSOSを受け止める側の体制、特に教員や保護者の受けとめ方の教育をパッケージングして小中学校で取り組んでいる。</p>
委員	<p>インターネット監視の対象は個人所有のPCやスマホから行うインターネットと配布端末のどちらなのか。</p> <p>また、個人でアカウントを作ったものも監視できるのか。</p>
委員	<p>監視対象は両方である。</p> <p>インターネット上の掲示板などの場合は、キーワードを設定して抽出している。例えば、「川越市」、「学校名」など、キーワードが複数項該当した場合に把握されることとなる。</p> <p>タブレットは全て貸出端末でありアカウントも管理されているので、アカウントから発信された書き込みがどの児童生徒のものかは把握できており、そこから学校に通達される。</p> <p>そのためこちらが把握していないSNSや個人で作成されたアカウントの発言内容までは把握できない。インターネット上はキーワードの検索での把握のみ。</p>

議 事 の 経 過	
委員	<p>3. その他</p> <p>(3) 各委員からの報告及び意見交換</p> <p>まず埼玉いのちの電話とはどういうところなのかというところを説明させていただく。</p> <p>悩み、苦しみを抱えながら誰にも相談できずに自殺などの心の危機に追い込まれる方たちが再び生きる意欲を自ら見いだしていただけるよう心の支えになることを願うボランティア活動である。相談員は全てボランティアであり、24時間365日休みなく電話を受け続けている団体である。「なんかちょっと話をしたい」、「心の危機で何か死にたいんだけど」、「ちょっと苦しいんだけど」、「ひとりなんだけど」、「誰かと話したい」という時に、こちらにかけていただければと思っているが、なかなか繋がらないというお叱りの言葉もいただく。話は聞きたいが繋がらないというのが現状。</p> <p>広報誌に、「もし悩みをAIに話したら」という内容で、ZIAIの櫻井氏の特集記事を載せている。1月11日に「AI相談の現状と未来」について櫻井氏に講演いただき、200人程度の方が参加する大変好評なものとなった。詳しい内容は次回の広報誌に掲載予定。櫻井氏がなぜAIを使った相談をしようと思ったか、広報誌を読んでいただきたい。</p> <p>いのちの電話は繋がりにくい電話だが、誰かに話すことで気持ちが少し救われることはあると思うので、そこでAIを活用して次に繋げるということもできる。死にたいというワードが出てきたら、AIがプロのカウンセラーやいのちの電話に繋いでくれるような仕組みもあるようで、実際にかかってくる電話の中にも最近AIに勧められたという方が何人かいる。</p> <p>他に、若者を対象としたユースクリニックの情報を共有したい。気軽に無料で相談できるサロンのような場所で、各地で展開中。参考にさせていただきたい。</p>
議長	<p>医学部の学生の講義でも、若者の死因の一番は自殺なのだという話を毎回必ず話している。</p> <p>数としては50代が多いが、割合でいうと10代の自殺の割合が非常に大きい。そしてそれがG7の中では日本だけだということ踏まえると、やはり対策が必要だと改めて感じた。</p>

議 事 の 経 過

副議長

若者の自殺が増えており、それが各国共通というわけではなく日本だけだとすると、日本特有の原因は何かあるのだろうか。ものの考え方なのか、あるいは社会的な風潮、文化の問題なのか、そここのところを突き詰めて考えていく必要があると感じる。

4. 閉会